

9月定例会
総括質問
主な質問と答弁

岩田 耕平 議員

公共施設の在り方

問 多くの公共施設が老朽化し、改修や建て替えの時期を迎えている。このような状況をどのように把握しているのか。

企画政策部長 施設の保全管理システムを導入し、修繕履歴などの情報を一元的に集約している。

問 公共施設白書が改訂されたが、人口減少や超高齢社会に向けた予測を施設管理にどう反映させるのか。

企画政策部長 人口減少が始まっている自治体では、機能が重複する施設を再編・統合するなどしている。施設の最適化は今から検討をしていかなければならない重要な課題である。

問 崇善公民館は老朽化が著しく、耐用の限界を迎えているのではないかと懸念している。

企画政策部長 目標耐用年数の76年に近い施設であることは承知している。

問 白書には、公共施設を維持するために、今後40年間で3400億円、年平均85億円かかる。現在の年間維持費は47億円であるが、これでは破綻してしまっているのではないかと懸念している。

企画政策部長 白書に掲げ

平塚市民クラブ

経費は試算だが、厳しい状況は認めざるを得ない。

産業の活性化

問 商工会議所と進める「創業塾」の取り組みでどのような成果があったか。

市長 起業を促進するコンテストの応募者の半数が創業塾の受講者であったことから、創業への機運が高まっていることが伺える。

問 中心市街地の活性化に向け、郊外型大型商業施設の進出の影響をどう分析しているのか。

市長 中心市街地活性化基本計画に、大型店舗の進出などによる市街地の空洞化への対応や、活性化に向けた取り組みを位置づけている。日産車体跡地への大型ショッピングセンターの出店による影響が想定される

定され、自転車の事故防止が喫緊の課題となっている。幼児や児童の自転車用ヘルメットの購入助成制度を導入するほか、中学生を対象に、スタントマンによる交通安全教室を実施した。

総合交通計画の展望

問 湘南新道の交差点が交通の難所になっているのではないかと懸念している。

問 通学路の安全確保や、公共交通と自転車を中心とした、人と環境に優しいまちづくりの施策を伺う。

出縄 喜文 議員

平塚市職員の法令の遵守等に関する条例

問 条例の意義と実効性について伺う。

総務部長 本条例は市の最高規範として、公正な市政の運営に資することを市職

問 訪問し、同意書を取り付けているのはモラルに欠けていないか。

都市整備部長 職務の範囲で、服務規程には反しない。当然必要と考えている。

問 市長は妻名義で開発予定地に土地を取得し、その後売却した。理由は何か。

市長 事業を進めるうえで問題になると考え売却した。地権者説明会で述べられた「地権者への適切な支援」とは何か。

都市整備部長 地権者の追加負担がないよう支援をすることである。

問 要するに、これは税金

ご覧ください
市議会ホームページ

平塚市議会ホームページには、会議の日程、議案の一覧や審議の結果などを掲載しています。このほか、音声版「声の議会だより」、会議録などもご利用いただけます。



平塚市議会

ツインシティ

整備計画

問 営農意欲がある農地所有者には、開発で農地を失うことを拒む人もいないのか。その人たちへの救済を考えているのか。

産業振興部長 地権者の意向や個々の営農状況を踏まえ、土地画整理組合設立準備会や関係機関などと連携を図り、地区内の耕作地の集約や地区外の代替農地の斡旋に努めたい。

問 市は農業者が自分の農地にどのような気持ちを抱いているか考えた方がよい。行政のやり方がおかしいから事業への反対者が出るのではないかと懸念している。

都市整備部長 これまで農業者や地権者の意向を把握しきれていないところがあった。また、組合設立準備会と市との意思疎通ができていないところもあつた。今後は、相続税や賃貸借などさまざまな悩みを抱える人に対して、きめ細かく説明して、理解を得られるように努力したい。

市長 現状の中で理解を得て進めていきたい。

問 開発地区内での地権者の対立がある中、相模小学校の移転は可能なのか。

都市整備部長 現状から平成30年の全面開校は難しい。泥沼化したこの事業が成功すると考えているのか。

都市整備部長 県・市・準備会がそれぞれの役割のもと、着実に進める。

問 事業を円滑に進めるにはどのような改善が必要かと懸念しているか。

都市整備部長 地元が一丸となってまちづくりに取り組む環境を整えたい。

問 要するに、これは税金

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。

総務経済常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願3件を審査し、すべて継続審査とすべきものと決定しました。

主な質疑

●議案第57号「平塚市市税条例の一部を改正する条例」
問 条例の改正で本市の法人市民税収入が減り、減額分は地方交付税の原資として国税化される。このことをどう考えるか。
答 自主財源の減少は地方分権に反するので、反対の立場で国や県に要望していきたい。

●議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 農業費の「担い手総算」
答 農業費の「担い手総算」は、保護者に大きな負担を強いることがないよう変更を考えている。

●議案第60号「平塚市立幼稚園の保育料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例」
問 条例改正で公立幼稚園の入園料が廃止されるが、今後はどうなるのか。
答 公立幼稚園の入園料は保育料の中に含める考えである。現在、保育料の改定を検討しており、

●議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 教育費の補正で中学校にタブレット端末を導入するが、端末を扱う教員のスキルをどのように向上させていくのか。
答 学校現場での研修や教員を集めた研修を実施し、授業で上手に活用できるように努力したい。

●議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」
問 教育費の補正で中学校にタブレット端末を導入するが、端末を扱う教員のスキルをどのように向上させていくのか。
答 学校現場での研修や教員を集めた研修を実施し、授業で上手に活用できるように努力したい。